

TPPが及ぼす日本経済への影響 ～農業の現状と今後の展望も含めて～

昨秋の国会での所信表明演説における菅直人首相の言及以来、「TPP」という言葉が巷を賑わすようになってきました。

TPPに対しては、「TPPに参加すると農業は壊滅的な影響を受ける」、また「TPPに参加しないと製造業は国際競争上不利な状況に陥る」等、様々な反応が聞かれます。特に九州は農業が盛んな地域であると同時に、自動車・半導体等の製造業の輸出比率が日本で最も高い地域でもあるため、その参加の有無を問わず、TPPによって大きな影響を受けることが想定されます。

そこで、今回はTPPの概要を紹介した上で、その及ぼす影響や、特に大きな影響を受けると言われている農業の現状、そして今後の展望についてレポート致します。

TPPの概要

～日本にとっては実質的にアメリカとの「自由化の範囲の広い」経済連携協定～

TPPとは「Trans Pacific Partnership：環太平洋パートナーシップ協定」の略称であり、現在様々な国・地域同士で締結されている自由貿易協定(FTA：特定の国・地域間の物やサービスの貿易自由化を行う協定)の一つです。TPPは、その大きな特徴として、「原則全ての品

目の関税を撤廃」し、かつ「物品貿易だけでなく幅広い分野」を対象とするなど、高いレベルでの包括的な連携を志向していることが挙げられます。(図1)

TPPの母体は2006年にシンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリの間で締結された経済連携協定(EPA：FTAの内容を含め、より幅広い経済関係の強化を図る協定)です。締結当初はそれほど注目されていませんでしたが、09年に経済成長が続くアジア太平洋地区での経済連携を強化したいアメリカがTPPへの参加を表明したことをきっかけに、大きな注目を集めるようになりました。

TPPは現在、当初の4カ国にアメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、そしてマレーシアを加えた合計9カ国で、今年11月にアメリカで開催されるAPEC(アジア太平洋経済協力会議)の首脳会議での交渉妥結に向けて協議が進められています。また、上記9カ国以外にも多くの国々がTPPへの関心を示しており、今後参加国は更に増える可能性もあります。

日本政府も、アジア太平洋地域での経済連携を強化して日本経済の活性化を図るため、またアメリカとの関係強化のためにも、TPPが重要な存在であると考えています。そして、昨年11月に閣議決定した「包括的経済連携に関する基本方針」の中で、TPPに対して「情報収集を進めながら対応していく必要があり、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する」という方針を掲げています。ただし、農業分野等国内への影響は大きく、参加の是非については今年6月の農業改革の基本方針(詳細は後述)策定後に検討するとして、「参加表明」は見送られました。そのため、日本は

図1 TPPの主な特徴

- 原則例外なしの「高いレベルでの関税撤廃」
 - ✓WTO(世界貿易機関)の協定、及びその解釈では、FTA締結にあたり求められる関税撤廃の水準は貿易(量 or 品目数)の9割程度
 - ✓日本のこれまでの実績では品目数で84～88%程度の関税を撤廃
- 幅広い分野を対象とする「包括的協定」
 - ✓物品、サービスの貿易に加え、政府調達、競争環境整備(規制緩和)や人の移動も含む
 - ✓環境や労働、食品安全等、日本がこれまで締結してきた経済連携協定にはない新規分野も協定の対象

(出所)国家戦略室HP掲載資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

現時点ではTPP締結に向けた協議へ参加出来ていません(2011年1月時点)。

なお、現在協議を行っている国の多くは既に日本とEPAを締結済、もしくは締結に向けた協議中の段階であり、日本にとってのTPPとは、実質的に日本の第2位の貿易相手国であるアメリカとの「自由化の範囲が広いEPA締結」とも言うことができます。(図2)

図2 TPP交渉参加国

TPP交渉参加国 (2010年12月時点)	
2006年EPA締結 シンガポール ニュージーランド ブルネイ チリ	アメリカ オーストラリア (※) ベトナム ペルー マレーシア

参加に関心を有している国

カナダ 韓国 (※) フィリピン 等

赤字は既に日本とEPAを締結(交渉完了含む)している先
(※)オーストラリア、韓国とは交渉中

(出所)各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

参考1：FTAとEPA

参考として、FTAとEPAの概要と日本の取組状況について紹介します。

FTAとは「Free Trade Agreement」の略で、特定の国や地域同士で「物やサービスの貿易自由化」を行うことを目的とする協定です。そして、EPAとは「Economic Partnership Agreement」の略で、FTAの内容に加え、「投資環境の整備」「知的財産保護の強化」「人的交流の拡大」「技術協力」等も含む、より幅広い分野での経済関係の構築を目的とする協定です。

日本は、モノの移動だけでなく、投資やサービス面等においても幅広い効果が生まれることを期待し、FTAだけでなくEPAの締結に取り組んでおり、現在までに13カ国・地域とEPAを締結(交渉完了含む)しています。しかし、これまでのEPAで日本の貿易自由化率(84～88%：農林水産品を中心に自由化の対象外が多い)が他の主要国(95%超のケースが多数)に比べて低いこともあって、日本にとっての主要貿易相手国・地域である、中国、アメリカ、EU

等とは交渉にすら着手出来ておらず、韓国を含めた他の主要各国と比べて遅れをとっている状況にあります。(表1)

表1 日本のEPA締結先

	日本の貿易総額に占める割合
発行・交渉完了(発効日順)	17.61%
シンガポール(※)	2.37%
メキシコ	0.85%
マレーシア(※)	2.61%
チリ	0.59%
タイ(※)	3.37%
インドネシア(※)	2.75%
ブルネイ(※)	0.31%
ASEAN全体	(13.97%)
フィリピン(※)	1.29%
スイス	1.11%
ベトナム(※)	1.19%
インド(印)	0.89%
ペルー	0.20%
交渉中	18.90%
韓国(中断中)	6.11%
GCC (※2)	8.65%
オーストラリア(豪)	4.14%
研究・議論中(交渉の前段階)	11.62%
ASEAN+3 (日中韓)	—
ASEAN+6(日中韓・印・豪・NZ)	—
日中韓	—
EU	11.61%
モンゴル	0.01%
交渉未着手先の主要貿易相手	38.83%
中国	20.51%
アメリカ	13.48%
台湾	4.84%

(※)はASEAN加盟国

(※2)GCC：湾岸協力理事会(加盟国：アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーン)

(出所)財務省貿易統計(2009年)及び経済産業省資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

政府は今回のTPP参加が、「国を開く」という強い意思を示すメッセージとなり、EUや中国等とのEPAの締結促進のきっかけとなることも期待しています。

(主要各国との比較については参考2にて紹介)

TPPが日本経済に及ぼす影響

～様々な要因が絡みあっており、現時点で具体的な影響を算定することは困難～

では、日本がTPPに参加することになった場合、日本経済に対してどのような影響が及ぶのでしょうか。

TPPへ参加することは、参加国同士で互いに市場を開放することを意味します。そのため、日本にとってはTPP参加国への輸出拡大が期待されるとともに、参加国からの輸入も増えることになるため、国際競争力の高い輸出産業にとってはプラス、輸入品と競合する産業にとっては競争激化というマイナス影響が及ぶことが想定されます。そして、前者の代表例が自動車や半導体、機械等のいわゆる「ものづくり」産業であり、後者の代表例が農業です。

具体的な影響について、TPPへの参加可否の検討にあたって経済産業省、農林水産省、内閣府が実施した試算がありますので、以下にその主な内容を紹介します。(表2)

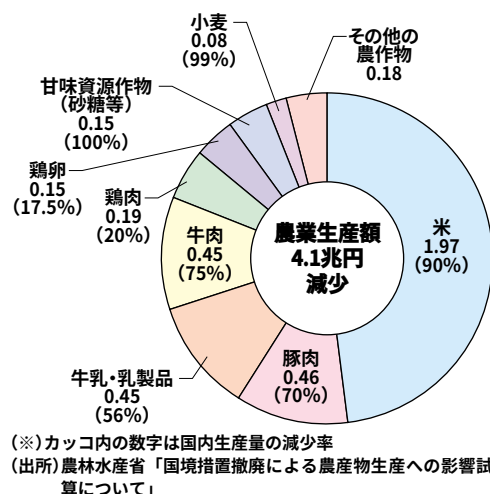
まず経済産業省の製造業への影響に関する試算によると、「日本がTPPに参加せず、EU、中国とのEPAも不締結であり、かつ韓国がアメリカ、EU、中国とFTAを締結した場合(韓国は既にEUとFTAを締結しており、アメリカとも基本合意済)、韓国と競合している分野(自動車、電気電子、機械産業)で日本が被る影響は10兆5千億円に達する」とされています。

そして、九州においても、輸出関連企業の生産減少、海外への移転(現地生産化や関税面で有利な地域への移転)等により、地場企業へマ

イナスの影響が及ぶことが想定されます。

次に、農林水産省の農業への影響に関する試算によると「米等の主要19品目について関税を撤廃し、何らの対策も講じない場合、安価な海外製品の流入に伴い、一部のブランド品(新潟のこしひかりや、黒毛和牛等)を除き、多くの品目が壊滅的な影響を受ける」と想定されています。その結果、「農業生産額が4兆1千億円減少(現状からほぼ半減)、食糧自給率は14%まで低下(現在は約40%)し、食品製造など関連産業も含めた影響は7兆9千億円に達する」と試算されています。(図3)

図3 農産物生産への影響試算



そして、九州においても、畜産の盛んな南九

表2 TPP等経済連携推進に関する影響の試算

	基幹産業への影響試算 (試算：経済産業省)	農業への影響試算 (試算：農林水産省)	マクロ経済効果分析 (試算：内閣府 川崎氏)
前提	1. 日本がTPP、EU、中国とのEPA締結せず 2. 韓国が米、中、EUとFTA締結 3. 自動車、電気電子、機械産業の3業種で2020年に日本産品が米、中、EUで市場シェアを失うことによる関連産業を含めた影響	主要農産物19品目(林野・水産含まず)について全世界を対象に直ちに関税撤廃を行い、何らの対策も講じない場合	貿易投資自由化等の経済効果分析の計算モデルとしてWTO(世界貿易機構)をはじめ関係機関で広く活用されている「GTAP(Global Trade Analysis Project)モデル」を用いて試算
具体的影響	■実質GDP：1.53%減(10.5兆円減) ■雇用：81.2万人減	■農業生産額：4.1兆円減少 ■食糧自給率(カロリーベース)：40%→14%へ減少 ■農業の多面的機能：3.7兆円の喪失～農業及び関連産業への影響～ ■実質GDP：1.6%減(7.9兆円減) ■就業機会：340万人減	■TPP参加(100%自由化) →実質GDP 0.48～0.65%増(2.4兆円～3.2兆円増) ■日本がTPP、EU、中国とのEPAいずれも締結せず韓国が米、中、EUとFTA締結(100%自由化) →実質GDP 0.13～0.14%減(0.6兆円～0.7兆円減)

(出所)内閣官房「EPAに関する各種試算」

州を中心に、かなりのマイナス影響が及ぶことが想定されます。実際、鹿児島県が実施した試算では、「関連産業や地域経済への影響も含めた損失額は約5千6百億円に達する」とされています。

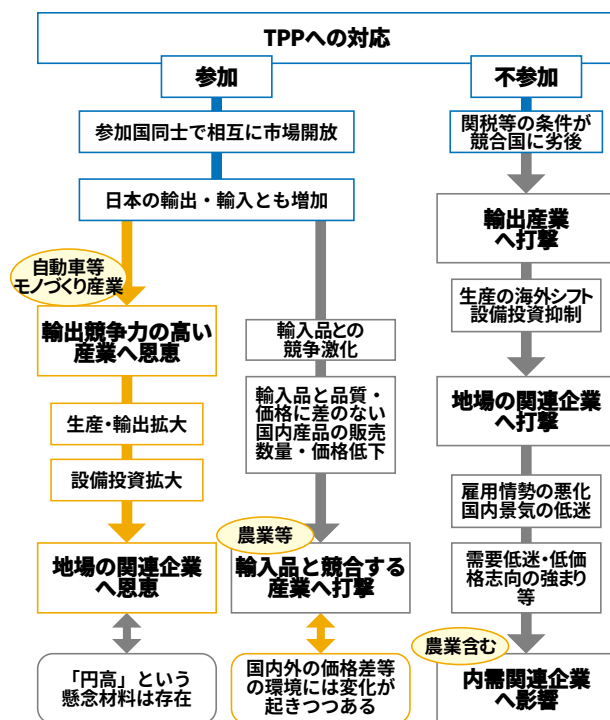
最後に、内閣府が実施した日本経済全体に及ぼす影響に関する試算によると、「日本がTPPに参加して相互に100%の関税撤廃を実施した場合、農産物等の国内生産にマイナスの影響が発生する一方、製造業等その他の分野の国内生産でそれを上回るプラスの影響が発生し、日本のGDPを2～3兆円程度増加させる」という結果が示されています。

以上のように様々な試算が存在していますが、実際の影響については、TPP以外にも様々な要因が絡みあっており、試算通りになるかは分かりません。

まず製造業については、TPP以外にも「円高」という懸念材料が存在していることから、TPP参加だけで輸出産業の空洞化を回避出来るのか、という不安があります。また農業についても、米の輸入品と国産品との間の価格差が縮小傾向にあり、かつ多くの野菜のように関税率が10%程度と低い状況にありながらも自給率が高い作物が存在すること、そして現在TPP参加に対する対応策としての農業改革方針が検討中であること(つまり、農林水産省の試算の前提である「何らの対策も講じない」ことはありえない)から、実際には農林水産省の試算ほど甚大なものにはならないのではないかと、との意見も聞かれます。(図4)

TPP参加に伴う国内産業への影響については、現時点で具体的に算定することは困難ですが、今後決定される取組方針が将来的に大きな影響が及ぼすことになる、ということだけは間違いないのではないのでしょうか。

図4 TPPによって想定される影響(イメージ)



(出所)各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

日本農業の現状

～新たな担い手による活性化が必要～

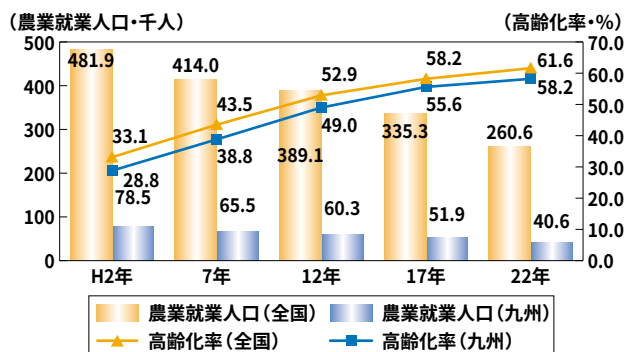
次に、TPPへの参加により大きな影響を受けることが想定されている農業の現状について、その全体像をごく簡単に紹介致します。

なお、農業の現状等につきましては、少し古い情報にはなりますが、福岡銀行調査月報2008年4月号「産業調査」にも紹介しておりますので、あわせてご参照下さい。

福岡銀行調査月報 2008年4月号 産業調査
「農業の現状と方向性について」
http://www.fukuokabank.co.jp/link_tyosa.htm
「バックナンバーファイル」の「産業調査」よりご参照下さい

現在、農業に対しては「食料の安全保障」や「食の安全安心」、「新たな可能性のあるビジネス」等、様々な観点から注目が集まっています。しかし、現実の産業としての農業については、「農業就業人口の減少」と「高齢化」等が進展し、その持続性は危機的な状況にあります。(図5) 危機的な状況に陥っている大きな理由として

図5 農業就業人口(販売農家)と高齢化率の推移



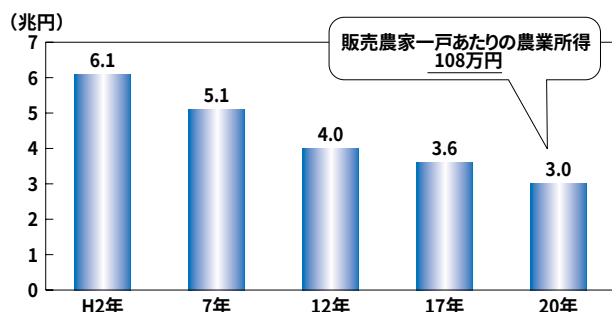
(※)販売農家：経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家

高齢化率：販売農家のうち、65歳以上の事業者が占める割合

(出所)農林水産省「農業センサス」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

は、農業事業者の一戸あたりの経営耕地面積が主要先進国と比べて狭く、効率化が進んでいないこと等によって農業所得が減少している、つまり「農業が儲からない」状況にあるということが挙げられます。(図6)

図6 農業所得(農業純生産)の推移



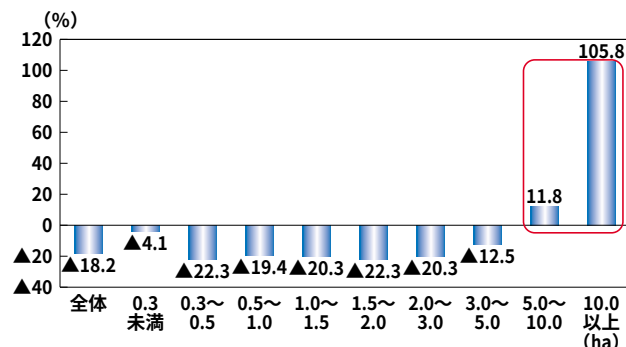
(※)農業純生産：「農業総生産－固定資本減耗(減価償却引当額+災害額)－間接税+経常補助金」で算定され、所得として受取った額に相当

(出所)農林水産省「農業・食料産業の経済計算」

しかし、そうした状況下でも、経営耕地を適正な水準へ大規模化して効率化を図る等、農業をビジネスとして展開しようとしている事業者(農業生産法人や民間企業等)は確実に増えてきています。実際、農業事業者数が全体で減少傾向にある中でも、経営耕地面積の広い農業事業者は増加しています。(図7)

また、農場事業者による生産・加工・販売の一体化や、食品加工業(2次産業)や卸小売業(3次産業)との連携によって農業の付加価値向上に取り組む「農業の6次産業化」等、農業を儲

図7 経営耕地面積別農業事業者数の増減率(平成22年/17年・九州)



(出所)農林水産省「農業センサス」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

かるビジネスへと発展させるための取り組みも増えてきています。

今後農業が活性化していくためには、以上のような「新たな担い手」による「新たな取り組み」が更に増えてくる必要があります。そのためには、担い手が希望を持って農業に従事し、競争力を向上させ、収益を上げることができる環境を整えていく必要があります。

今後の展望

～TPP参加検討が農業活性化へのきっかけの一つとなるか～

現在、政府では経済連携の推進と農業の振興を両立させるための対応策が検討されています。政府内に検討組織として「食と農林漁業の再生推進本部/同実現会議」が立ち上げられ、2011年6月までに農業の競争力向上に向けた対応策(農業改革)の基本方針が策定される予定です。

図8 「食と農林漁業の再生実現会議」での今後の検討項目(案)

1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方
2. 戸別所得補償制度のあり方
3. 農林水産業の成長産業化のあり方
 - ▶農業の6次産業化促進 等
4. 消費者ニーズに対応した食品供給システムのあり方
 - ▶食品表示による安全性追求 等
5. EPA推進への対応
 - ▶国際競争力向上 等

(出所)国家戦略室HP掲載データを基にふくおかフィナンシャルグループ作成

(図8)

そして、実際の政策面でも、来年度予算案において、昨年度から実施されている戸別所得補償制度に経営規模を拡大する農家への交付金を上積みする「規模拡大加算」という項目が追加計上(100億円)されている他、昨年11月には6次産業化を促進する法律が成立する等、農業に関する政策が「競争力向上」という方向に向けられつつあります。

TPPに関しては、日本が参加するかどうか、そして仮に参加する場合でも、どのタイミングでどの程度農業分野が開放されるようになるのか等、現時点では不透明な部分が数多く存在していますが、参加することとなった場合、農業への影響は避けては通れません。ただし、TPPへの参加の有無に関わらず、経済のグローバル化の進展等、取り巻く環境が大きく変化しつつある状況下でも農業を持続可能なものとして発展させていくためには、これまでにない新たな取り組みが必要だと思われます。今回の「TPPへの参加検討に伴う農業改革」という動きを一つのきっかけとして、日本の農業が新たな成長分野として飛躍することを期待します。

ふくおかフィナンシャルグループでは、これまで「フード・アグリアイランド九州2009/2010」や「北九州フードチャレンジ商談会2010」等の商談会を通して、農業をはじめとした地元の「食」関連ビジネスの活性化の支援に取り組んで参りました。今後も、商談会だけでなく様々な形で、これまで以上の取り組みを行って参ります。

(花谷 禎昭)

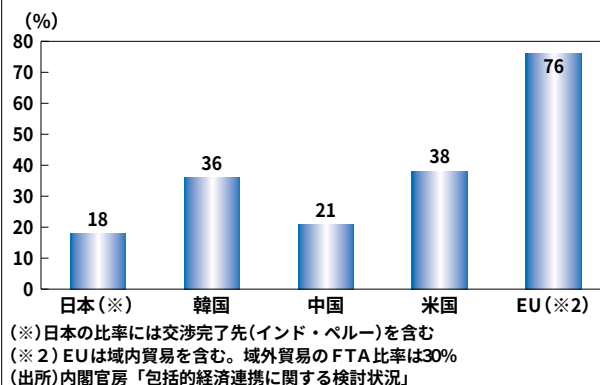
参考2：韓国のFTAへの取り組みについて

最後に、日本のEPA等推進にあたり、よく

引き合いに出される韓国の取り組みについて紹介します。

韓国は今後の経済成長のためには「自ら国を開く(=経済連携を推進する)」ことが不可欠だという考えの下、2003年に「FTAロードマップ」を策定し、以降積極的にFTAの締結に取り組んでいます。そして、現在では主要貿易相手国・地域であるアメリカやEUともFTAを締結(アメリカとは基本同意段階)し、貿易額全体に占めるFTA比率は36%にまで達しています(日本は18%)。(図9)

図9 主要各国のFTA比率(貿易総額にFTA締結相手国・地域との取引が占める割合)



韓国ではFTA推進とあわせて、「農業事業者の減少」「高齢化」「食糧自給率の低下」等、日本と似通っている状況にある国内農業への対策も実施しています。まず、大きな特徴として挙げられることは、アメリカとのFTAにおいても主要産品の米については自由化の対象外としていることです。加えて、FTA推進の積極化に着手した03年に、農業・農村総合対策計画を策定し、04年からの10年間で合計約119兆ウォン(8.3兆円)を支出(投融資)することを決定。更に、07年に交渉が妥結したアメリカとのFTAに関連して、08年からの10年間で合計20兆ウォン(1.4兆円：内12兆ウォンは前計画との重複)の補完対策を決めて、品目別競争力強化、根本的な体質改善、短期的被害補償等に取り組んでいます。

(1ウォン=0.07円で計算)